

大崎上島町水道事業経営戦略

団 体 名 : 広島県豊田郡大崎上島町

事 業 名 : 大崎上島町水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和4年4月	計画給水人口	7,665 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	7,825 人
		有収水量密度	4.6 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 井水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長 165 千m
	配水池設置数	16	
施 設 能 力	7,493 m ³ /日	施 設 利 用 率	74.6 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	一般料金 (基本料金) 1,620円/月 (使用料金) 205.2円/m ³ (10m ³ を超えるもの) ※平成15年4月に3町が合併して大崎上島町となっており、最も低い料金体系を採用している。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成15年4月1日	

④ 組織

・上下水道課 7名(課長1名 課長補佐1名 事業係2名 管理係3名)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・平成15年度の町の合併に伴い、旧町ごとに経営していた簡易水道事業について、経営及び管理の一本化を行った。
 ・平成24年度から平成26年度まで、簡易水道の統合事業として、事業間の連絡管を整備した。これに伴い一部施設を統廃合し、維持管理費の削減を行った。
 ・広島県水道事業推進会議に参画し、広域化について検討中である。
 ・平成28年度末に4つの簡易水道事業を統合して、平成29年度から1つの水道事業となる予定である。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

・別紙「経営比較分析表」とおり。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

・「大崎上島町地方人口ビジョン」の推計値に基づいて給水人口を予測しており、今後は給水人口の減少が見込まれる。
・人口ビジョンでは、社人研の推計方法(平成25年3月推計)による推計を基本とし、定住・移住施策等により、人口の自然減及び社会減を改善した場合の推計を用いて、2060年の目標人口を定めている。
・予測値は別紙「給水人口と水需要の予測」とおりである。

(2) 水需要の予測

・用途別の給水実績または需要者への聞き取り調査により水需要を予測しており、今後は水需要の減少が見込まれる。
(生活用)1日1人あたりの使用水量実績と、給水人口の予測値を基に算定する。
(官公署・営業用)過去数年の1件あたりの平均給水量を推計値とする。
(工業用)過去の給水量に変動の多い事業所については、水需要調査に基づいて推計し、変動の少ない事業所については、過去数年の平均値を推計値とする。
・水需要の予測値は別紙「給水人口と水需要の予測」とおりである。

(3) 料金収入の見通し

・水需要の予測に基づいて、用途別に1件あたりの平均使用量を算出し、これを基に料金収入を算出する。
・なお、生活用の給水件数については、給水人口の増減に比例して増減するものとした。
・今後は、水需要の減少に伴い、料金収入の減少が見込まれる。また、現行料金のままでは、供給単価が給水原価を下回る状況が続く見込みである。

(4) 施設の見通し

・設備については、平成27年度に更新計画(設備編)を作成しており、町独自の耐用年数を基に計画的に更新を行っている。また、更新にあたっては、定期的を実施する設備点検の結果を踏まえ、適宜、計画の見直し(更新の延期、前倒し等)を行う。
・管路について、基幹管路は平成3年度から平成24年度までに更新を行ってきたため、比較的健全な状況である。基幹管路以外について、適宜更新を行う。
・池状構造物(配水池等)について、いくつか老朽化が進んだものがあり、今後、必要に応じて更新又は改修等が必要である。
・施設別の老朽化(減価償却)の状況は別紙「施設の状況」とおりである。

(5) 組織の見通し

・現状維持を見込む。

3. 経営の基本方針

本町においては、昭和2年に創設した木江地区の簡易水道をはじめとし、徐々に水道の普及を推進し、普及率は99.8%まで向上している。一方で、人口減少により料金収入が縮小しつつあるが、安全な水の安定供給のためにも、水道施設の計画的な点検・更新を行わなければならない。

現在、4つの簡易水道事業を経営しているが、平成28年度末にすべての簡易水道事業を統合し、平成29年度から大崎上島町水道事業を創設することとしている。これに伴い、企業会計方式を導入し、受益者負担を原則とした独立採算による事業運営を行っていく必要がある。

本経営戦略の基本方針は以下のとおり。

- 安全な水の安定供給
 - ・水道施設の点検・更新を計画的に行い、断水事故の未然防止とライフサイクルコストの低減を行う。
- 広域化の検討
 - ・これまで簡易水道事業の統合、事業間の連絡整備等を行ってきたが、今後も引き続き、広域化の検討を行う。
- 経営の健全化
 - ・施設の統廃合等により、経費の削減に努めるとともに、経営に必要な給水収益を確保し、経営の健全化を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・計画的な施設の更新を行い、更新費用を平準化する。
-----	---------------------------

主な投資計画

- ・更新計画(設備編)に基づいて設備の点検・更新を行う。
計画期間は平成28年度からH37年度までであり、平成38年度以降も引き続き計画的に更新を行う予定である。
- ・管路(基幹管路)については、平成3年度から平成24年度までに更新済みである。耐用年数を迎える平成40年代から更新計画を策定し、計画的な更新を行う。
- ・管路(基幹管路以外)の更新事業として、毎年度5,000千円の事業を計画する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・基準外の一般会計繰入金を削減する。 ・費用及び投資の見直しを行ったうえで、料金改定を行い、経営に必要な給水収益を確保する。
-----	---

財源の積算の考え方

- ・料金収入
平成33年度までは現行の料金体系により算出し、平成34年度以降は、2割増しの料金値上げを行った場合の金額を算出している。
- ・企業債
更新事業費用の100%に充当する。
- ・他会計補助金(収益的収入)
企業債に係る支払利息等の財源として一般会計から繰り入れる。
- ・他会計補助金(資本的収入)
企業債元金償還金の財源として一般会計から繰り入れる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

各費用の積算の考え方

- ・受水費
水需要予測値を基に、県から購入する水道用水の購入費を算出する。
- ・委託料
検針委託料、漏水調査費などの過去の実績値の平均値を推計値とする。
- ・修繕費
漏水修繕、配管修繕費などの過去の実績値の平均値を推計値とする。
- ・動力費
水需要予測値を基に、電力使用量を予測し、電力使用量を算出する。
- ・職員給与費
平成29年度の職員給与費予定額を基に、物価上昇率0.5%(平成28年11月現在)を乗じて推計値とする。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	・なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	・平成29年度に施設の最適化検討を行い、この結果に基づいて、施設の統廃合を行う予定である。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	・平成29年度に施設の最適化検討を行い、この結果に基づいて、配水系統の合理化を行い、維持管理費削減の検討を行う予定である。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	・平成29年度に施設の最適化検討を行い、この結果に基づき、必要に応じて池状構造物(配水池等)の長寿命化等を行う。
広 域 化	・広島県水道事業推進会議(広島県主宰)において、広域化について検討中である。
そ の 他 の 取 組	・なし

② 財源について検討状況等

料 金	・供給単価が給水原価を下回っている状況であり、法適用後の決算状況及び広域化の検討結果を踏まえ、料金改定の検討を行う必要がある。
企 業 債	・なし
繰 入 金	・基準外の一般会計繰入金なしでは、資金不足となる状況であり、料金改定の検討を踏まえ、基準外繰入の削減を図る必要がある。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	・なし
そ の 他 の 取 組	・なし

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	・平成29年度に行う施設の最適化検討を踏まえ、施設の統廃合を行い、維持管理費の削減を図る。
修 繕 費	・同上
動 力 費	・同上
職 員 給 与 費	・なし
そ の 他 の 取 組	・なし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	・平成29年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計を導入することから、数カ年の決算状況を把握したうえで、経営戦略の見直し等を行う。
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)				281,561	278,794	284,161	278,580	276,822	320,532	319,011	315,996	313,414	311,711
	(1) 料 金 収 入				279,917	277,147	282,509	276,924	275,162	318,868	317,343	314,323	311,737	310,030
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) そ の 他				1,644	1,647	1,652	1,656	1,660	1,664	1,668	1,673	1,677	1,681
	2. 営業外収益				193,880	186,563	183,885	181,250	176,704	138,120	135,431	132,480	128,882	127,677
	(1) 補 助 金				43,685	37,678	36,581	35,434	34,226	6,603	5,868	5,170	4,531	3,956
	他会計補助金				43,685	37,678	36,581	35,434	34,226	6,603	5,868	5,170	4,531	3,956
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入				150,195	148,885	147,304	145,816	142,478	131,517	129,563	127,310	124,351	123,721
	(3) そ の 他													
収 入 計 (C)				475,441	465,357	468,046	459,830	453,526	458,652	454,442	448,476	442,296	439,388	
収 益 的 支 出	1. 営業費用				453,733	434,139	438,339	434,065	430,801	423,692	422,236	419,103	416,091	416,051
	(1) 職 員 給 与				25,617	25,745	25,874	26,003	26,133	26,264	26,395	26,527	26,660	26,793
	基 本 給 与				11,661	11,719	11,778	11,837	11,896	11,955	12,015	12,075	12,135	12,196
	退 職 給 付 費				3,026	3,041	3,056	3,071	3,086	3,101	3,117	3,133	3,149	3,165
	そ の 他				10,930	10,985	11,040	11,095	11,151	11,208	11,263	11,319	11,376	11,432
	(2) 経 費				275,657	257,605	261,899	257,933	256,297	250,269	249,260	247,252	245,761	244,924
	動 力 費				10,224	10,096	10,243	10,041	9,950	9,622	9,551	9,455	9,372	9,325
	修 繕 費				7,550	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884
	材 料 費				480	482	485	487	490	492	495	497	500	502
	そ の 他				257,403	244,143	248,287	244,521	242,973	237,271	236,330	234,416	233,005	232,213
(3) 減 価 償 却 費				152,459	150,789	150,566	150,129	148,371	147,159	146,581	145,324	143,670	144,334	
2. 営業外費用				27,545	26,538	25,441	24,294	23,086	21,850	20,664	19,527	18,527	17,644	
(1) 支 払 利 息				18,685	17,678	16,581	15,434	14,226	12,990	11,804	10,667	9,667	8,784	
(2) そ の 他				8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	
支 出 計 (D)				481,278	460,677	463,780	458,359	453,887	445,542	442,900	438,630	434,618	433,695	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				△ 5,837	4,680	4,266	1,471	△ 361	13,110	11,542	9,846	7,678	5,693	
特 別 利 益 (F)				7,500	6,573	7,723	8,364	6,954	2,329	3,725	4,348	4,785	4,942	
特 別 損 失 (G)				1,811										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				5,689	6,573	7,723	8,364	6,954	2,329	3,725	4,348	4,785	4,942	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				△ 148	11,253	11,989	9,835	6,593	15,439	15,267	14,194	12,463	10,635	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 45,095	△ 33,842	△ 21,853	△ 12,018	△ 5,425	10,014	25,281	36,760	36,800	36,633	
流 動 資 産 (J)				66,668	76,115	86,519	95,062	103,113	107,004	109,023	110,450	110,490	110,323	
う ち 未 収 金				14,832	14,932	15,032	15,132	15,232	15,332	15,432	15,532	15,632	15,732	
流 動 負 債 (K)				85,484	87,741	90,211	92,025	91,943	93,115	92,525	91,958	88,587	84,604	
う ち 建 設 改 良 費 分				53,673	55,930	58,400	60,214	60,132	61,304	60,714	60,147	56,776	52,793	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)				16.0	12.1	7.7	4.3	2.0						
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				281,561	278,794	284,161	278,580	276,822	320,532	319,011	315,996	313,414	311,711	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)				18,816	11,626	3,692								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				281,561	278,794	284,161	278,580	276,822	320,532	319,011	315,996	313,414	311,711	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)				6.7	4.2	1.3								

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)											
資本的収入	資本的収入	1. 企業債		48,800	38,900	39,700	37,500	34,000	30,300	28,500	36,700	37,900	34,600	
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金			50,982	53,673	55,930	58,400	60,214	33,073	32,707	31,572	30,429	27,785
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国(都道府県)補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金			4,361									
	9. その他													
	計 (A)			104,143	92,573	95,630	95,900	94,214	63,373	61,207	68,272	68,329	62,385	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)			104,143	92,573	95,630	95,900	94,214	63,373	61,207	68,272	68,329	62,385	
	資本的支出	1. 建設改良費			55,681	38,920	39,770	37,520	34,000	30,350	28,560	36,710	37,950	34,649
うち職員給与費														
2. 企業債償還金				50,982	53,673	55,930	58,400	60,214	60,132	61,304	60,714	60,147	56,776	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)			106,663	92,593	95,700	95,920	94,214	90,482	89,864	97,424	98,097	91,425		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)				2,520	20	70	20		27,109	28,657	29,152	29,768	29,040	
補填財源	1. 損益勘定留保資金								12,563	26,541	23,718	14,534	15,671	
	2. 利益剰余金処分量									2,715	12,423	10,802		
	3. 繰越工事資金													
	4. その他			2,520	20	70	20		14,546	2,116	2,719	2,811	2,567	
計 (F)			2,520	20	70	20		27,109	28,657	29,152	29,768	29,040		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				935,340	920,566	904,337	883,437	857,223	827,391	794,586	770,572	748,325	726,149	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収益的収支分				43,685	37,678	36,581	35,434	34,226	6,603	5,868	5,170	4,531	3,956
	うち基準内繰入金			10,276	9,596	8,885	8,144	7,377	6,603	5,868	5,170	4,531	3,956
	うち基準外繰入金			33,409	28,082	27,696	27,290	26,849					
資本的収支分				50,982	53,673	55,930	58,400	60,214	33,073	32,707	31,572	30,429	27,785
	うち基準内繰入金			28,040	29,520	30,761	32,120	33,117	33,073	32,707	31,572	30,429	27,785
	うち基準外繰入金			22,942	24,153	25,169	26,280	27,097					
合 計				94,667	91,351	92,511	93,834	94,440	39,676	38,575	36,742	34,960	31,741

経営比較分析表

広島県 大崎上島町

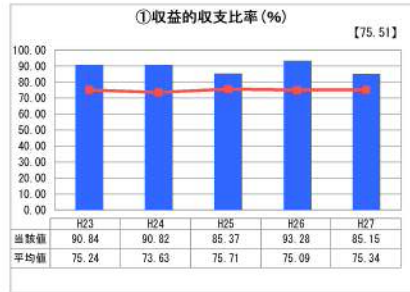
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	99.80	3,780

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
7,988	43.11	185.29
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
7,825	14.33	546.06

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



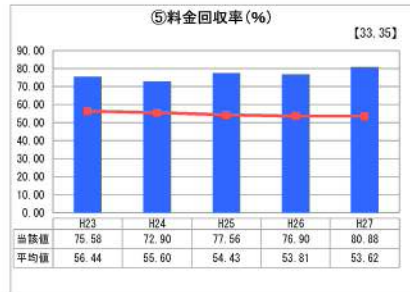
「累積欠損」



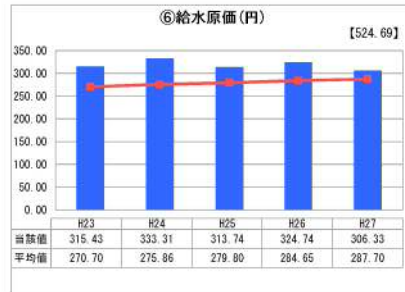
「支払能力」



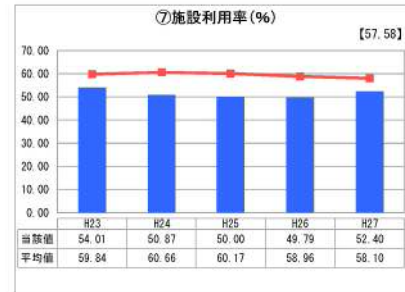
「債務残高」



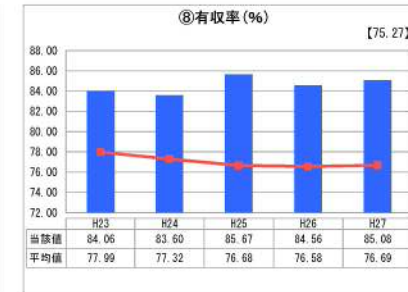
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び料金回収率はともに100%を下回っており、一般会計からの繰入金を費用の財源の一部としている状況である。これらの要因として、給水原価が高いことがあげられる。

大崎上島町は水源が乏しいため、島外から海底送水管により水道水の供給を受けている。このことから、類似団体に比べても、給水原価は高い状況となっている。

また、水需要の減少により、施設利用率は減少傾向にあるが、漏水調査を継続的に行っていることなどから、有収率は類似団体に比べ高い水準となっている。

企業債残高対給水収益比率は、類似団体に比べてかなり低く推移している。これは、施設整備の財源について、国庫補助金を活用し、企業債の発行額を抑えてきたことが要因である。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は、平成25年度以降、0%となっている。基幹管路については、平成3年度から平成24年度までに概ね更新してきたため、当面、更新事業を予定していない。今後は基幹管路以外の更新を適宜行う予定である。

全体総括

町が経営する4つの簡易水道事業について、平成28年度末までに統合し、地方公営企業法を全部適用する予定である。今後、事業統合を踏まえ、中期財政計画を作成したうえで、経営の健全化の検討を行う。

水道施設については、施設の最適化の検討を進めており、引き続き施設の統廃合などにより、施設利用率の向上を図る。また、施設更新計画（設備補）に基づいた施設の更新により、安定供給を図る。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

給水人口及び水需要の予測

項目 / 年度		平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年			
行政区域内人口 (人)		8,957	8,762	8,605	8,582	8,378	8,231	8,093	7,987	7,841	7,680	7,511	7,347	7,190	7,039	6,926	6,819	6,716	6,616	6,521	6,425			
給水区域内人口 (人)		8,957	8,762	8,605	8,582	8,378	8,231	8,093	7,987	7,841	7,680	7,511	7,347	7,190	7,039	6,926	6,819	6,716	6,616	6,521	6,425			
給水人口 (人)		8,860	8,648	8,495	8,470	8,290	8,190	8,053	7,955	7,825	7,665	7,496	7,332	7,176	7,025	6,912	6,805	6,703	6,603	6,508	6,412			
普及率 (%)		98.9	98.7	98.7	98.7	99.0	99.5	99.5	99.6	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8			
用途別 水量	有効 水量	生活用 一人一日平均使用水量 (ℓ/人/日)	238	232	224	227	222	219	223	219	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227		
			一日平均使用水量 (m3/日)		2,105	2,003	1,904	1,922	1,839	1,796	1,798	1,746	1,774	1,740	1,702	1,664	1,629	1,595	1,569	1,545	1,522	1,499	1,477	1,456
		業務用 官公署用	一日平均使用水量 (m3/日)		587	558	568	448	558	531	522	523	496	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516
			工場用	一日平均使用水量 (m3/日)		1,239	1,180	1,261	1,095	979	836	858	829	913	1,046	946	946	986	956	956	849	849	849	849
		(その他)用		一日平均使用水量 (m3/日)		28	27	28	28	17	15	23	81	174	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
			計		3,959	3,768	3,761	3,493	3,393	3,178	3,201	3,179	3,357	3,327	3,189	3,151	3,156	3,092	3,066	2,935	2,912	2,889	2,867	2,846
		無収水量 (m3/日)		5	6	5	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	計		3,964	3,774	3,766	3,499	3,399	3,183	3,206	3,184	3,362	3,332	3,194	3,156	3,161	3,097	3,071	2,940	2,917	2,894	2,872	2,851		
	無効水量 (m3/日)		495	599	555	638	603	618	530	547	575	546	506	478	458	429	409	373	351	334	314	311		
	一日平均給水量 (m3/日)		4,459	4,373	4,321	4,137	4,002	3,801	3,736	3,731	3,937	3,878	3,700	3,634	3,619	3,526	3,480	3,313	3,268	3,228	3,186	3,162		
一人一日平均給水量 (ℓ/人/日)		503	506	509	488	483	464	464	469	503	506	494	496	504	502	503	487	488	489	490	493			
一日最大給水量 (m3/日)		6,509	7,944	6,123	6,179	6,150	5,392	5,388	5,149	5,663	5,588	5,331	5,236	5,215	5,081	5,014	4,774	4,709	4,651	4,591	4,556			
一人一日最大給水量 (ℓ/人/日)		735	919	721	730	742	658	669	647	724	729	711	714	726	723	725	702	703	704	705	711			
有収率 (%)		88.8	86.2	87.0	84.4	84.8	83.6	85.7	85.2	85.3	85.8	86.2	86.7	87.2	87.7	88.1	88.6	89.1	89.5	90.0	90.0			
有効率 (%)		88.9	86.3	87.2	84.6	84.9	83.7	85.8	85.3	85.4	85.9	86.3	86.8	87.3	87.8	88.2	88.7	89.3	89.7	90.1	90.2			
負荷率 (%)		68.5	55.0	70.6	67.0	65.1	70.5	69.3	72.5	69.5	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4			

施設の状況

平成29年4月1日現在(見込)

(単位:円)

資産名称		取得価額 A	減価償却累計額 B	現在価額 C(A-B)	老朽度 D(B/A)	備考
建物	施設用建物	27,648,017	16,508,074	11,139,943	59.7%	ポンプ所電気室等
構築物	管	4,446,917,924	1,570,367,007	2,876,550,917	35.3%	導・送・配水管
	池状構造物	1,062,930,191	529,810,821	533,119,370	49.8%	配水池、ポンプ所受水池
	小計	5,509,848,115	2,100,177,828	3,409,670,287	38.1%	
機械及び装置	電気設備	407,427,365	240,305,235	167,122,130	59.0%	受・配電設備等
	ポンプ設備	129,181,877	58,779,153	70,402,724	45.5%	送水ポンプ、加圧ポンプ
	塩素滅菌設備	600,000	348,553	251,447	58.1%	次亜塩素酸ナトリウム注入設備
	量水器	83,431,800	41,715,900	41,715,900	50.0%	
	その他機械及び装置	253,532,236	165,211,126	88,321,110	65.2%	電動仕切弁等
	小計	874,173,278	506,359,967	367,813,311	57.9%	
車両運搬具		2,105,000	859,750	1,245,250	40.8%	公用車
工具、器具及び備品		29,372,050	18,086,836	11,285,214	61.6%	漏水探知機等
合計		6,443,146,460	2,641,992,455	3,801,154,005	41.0%	